

日政連

書：故 野田卯一氏

令和7年度 総集編

保存版



● 目次

| | |
|-----------------------------|-------|
| 第48回 年次大会開催 | 02 |
| 全日本不動産政治連盟 第23期役員一覧 | 03・04 |
| 全日本不動産政治連盟 第23期委員会名簿・日政連組織図 | 04 |
| 第27回参議院議員通常選挙 | 05 |
| 全日本不動産政策推進議員連盟総会開催 | 06 |
| 財務大臣政務官・自民党税制調査会長に税制改正要望 | 06 |
| 中野洋昌国土交通大臣(当時) 陳情活動 | 07 |
| 自民党に税制改正要望 | 07 |
| 金子恭之国土交通大臣表敬訪問 | 07 |
| 令和8年度 税制改正大綱が決定 | 08 |
| 令和8年度 税制改正及び政策要望の重点項目 | 08 |
| 第51回衆議院議員総選挙 | 09 |
| 地方本部活動レポート | 10・11 |



第48回年次大会開催 中村裕昌会長を再選



中村裕昌会長が再選

全日本不動産政治連盟は令和7年6月25日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「おり鶴・翔の間」において、第48回年次大会を開催した。

司会の目黒和磨総務委員長が開会を宣した後、出席状況についての報告を行い、代議員総数46名、出席者数45名、有効出席者数45名で、大会において決議を行うための定足数を満たしていることが告げられた。この年次大会より組織運営の効率化を図るため代議員が正会員から本部長に変更されている。

続いて、挨拶に立った中村裕昌会長は、6月22日投開票された東京都議会選挙について、国政与党に対する不信心などにより自民・公明とも議席を減らす結果となった。特に自民党は過去最低21議席と大敗したことを述べた。

この都議会議員選挙をふまえ、7月3日公示、7月20日投開票の参

議院議員通常選挙について、この流れが全国規模で顕在化する可能性に触れ、もし参議院でも政権与党が過半数を割ることになった場合、当連盟としては令和8年度税制改正及び政策に関する要望活動など政党対応に苦慮することになる。いずれにしても今後の政権運営を注視しながら会員の権益擁護のための確に対応して参りたいと述べた。

議事進行にあたり、議長は長野県本部の矢口則義氏、副議長は島根県本部の舟越隆明氏が選出され、議事録署名人には、福井県本部の西和成氏と宮崎県本部の隈元ヤヨイ氏が指名された。

松永幸久幹事長、谷合ひろよ財務委員長・会計責任者、久保田善九郎監査役から、令和6年度の活動報告・決算報告・監査報告、令和7年度の活動方針・収支予算の報告が行われた。

次に幹事および監査役の任期満了に伴う役員選任の決議が行われ、挙手採決を経て、原案通り可決、承認された。

なお、今期より執行体制のスリム化と迅速化を図るとして幹事定数の上限が41名から20名に削減されている。

第23期の新役員の承認後、大会議事を一時中断。会長選任のための幹事会が開催された。

新役員による幹事会は、全会の賛同をもって中村裕昌氏を会長として再選した。選出された中村会長は、会長推薦幹事候補者2名の提案を行い、挙手採決において賛成多数により承認を得てすべての議事を終えた。

最後に、木ノ内諭副会長の閉会の辞により第48回年次大会は滞りなく終了した。



第23期新役員の幹事19名+監査役3名が決定

主な内容

- ・中村裕昌会長が再選
- ・幹事定数の上限を41名から20名に削減
- ・組織効率化のため代議員を本部長に変更

令和7年度 重点活動指針

- 1 運営方針に基づき更なる会員増強に努め、組織の充実強化を図る。
- 2 会員及び消費者に対し当連盟の活動をより理解してもらうため、ホームページの充実を図り、メールによる情報発信を行う。
- 3 全日本不動産政策推進議員連盟及び顧問議員等を通じ、当連盟が掲げる税制改正及び政策の実現を目指し、要望活動を行う。
- 4 総本部と地方本部の連携を図り顧問議員との緊密な関係が構築できるよう努めるとともに国政選挙において、当連盟顧問議員及び全日議連会員並びに与党議員への支援活動を積極的に行う。
- 5 政治・経済に関する調査研究活動を行う。

全日本不動産政治連盟 第23期役員一覧



会長 | 中村裕昌
東京都本部長



副会長 | 坊雅勝
京都府本部長



幹事長 | 松永幸久
熊本県本部長



副幹事長 | 目黒和磨
秋田県本部長
運営委員長



副幹事長 | 原口正子
千葉県本部長
運営副委員長
(財務担当)
会計責任者



副幹事長 | 新井晴夫
群馬県本部長
運営副委員長
(政務対策担当)



副幹事長 | 上谷進
愛媛県本部長
資格審査委員長



幹事 | 平山満
栃木県本部長
会計責任者職務代行者



幹事 | 横山鷹史
北海道本部長



幹事 | 稲村富士男
茨城県本部長



幹事 | 宮嶋義伸
埼玉県本部長



幹事 | 佐々木富見夫
神奈川県本部長



幹事 | 高木剛俊
新潟県本部長



幹事 | 北岡勇介
石川県本部長



幹事 | 疋田貞明
静岡県本部長



幹事 | 萩原幸二
愛知県本部長



幹事 | 南村忠敬
兵庫県本部長



幹事 | 細砂修二
鳥取県本部長



幹事 | 米田久夫
徳島県本部長



監査役 | 山崎一守
神奈川県本部



監査役 | 京河一臣
愛媛県本部



監査役 | 井上博之
会員外
弁護士



高橋克彦
青森県本部長



浅沼儀洋
岩手県本部長



小林英樹
宮城県本部長



山口真司
山形県本部長



新妻真孝
福島県本部長



中村浩一
山梨県本部長



真田宏一
富山県本部長



矢口則義
長野県本部長



西和成
福井県本部長

第134号(9月30日)掲載

全日本不動産政治連盟 第23期役員一覧



野田久貴
岐阜県本部長



齋藤雅彦
三重県本部長(当時)



伊藤靖
滋賀県本部長



古我康浩
大阪府本部長



金城勝義
奈良県本部長



長岡史郎
和歌山県本部長



舟越隆明
島根県本部長



弥久末務
岡山県本部長



伊折一夫
広島県本部長



柴田行夫
山口県本部長



鈴木誠司
香川県本部長



中澤正志
高知県本部長



河本三郎
福岡県本部長



千北政利
佐賀県本部長



田川良智
長崎県本部長



白石正
大分県本部長



隈元ヤヨイ
宮崎県本部長



福山修
鹿児島県本部長



土田英明
沖縄県本部長

全日本不動産政治連盟 第23期委員会名簿

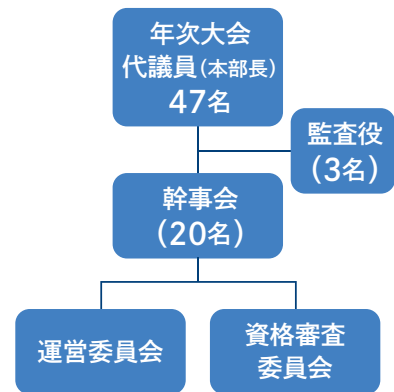
運営委員会

| 役職名 | 氏名 | 本部長 |
|------|------|-----|
| 委員長 | 目黒和磨 | 秋田県 |
| 副委員長 | 原口正子 | 千葉県 |
| 副委員長 | 新井晴夫 | 群馬県 |
| 委員 | 平山満 | 栃木県 |
| 委員 | 北岡勇介 | 石川県 |
| 委員 | 細砂修二 | 鳥取県 |

資格審査委員会

| 役職名 | 氏名 | 本部長 |
|------|-------|-----|
| 委員長 | 上谷進 | 愛媛県 |
| 副委員長 | 目黒和磨 | 秋田県 |
| 委員 | 稲村富士男 | 茨城県 |
| 委員 | 疋田貞明 | 静岡県 |
| 委員 | 米田久夫 | 徳島県 |

日政連組織図



日政連推薦等の30名が当選

第27回参議院議員通常選挙は令和7年7月20日投開票が行われ、与党の自民、公明両党は47議席（自民党39・公明党8）と6年前の改選から、24議席（自民党18・公明党6）減少した。非改選の75議席と合わせた議席数は、過半数（125議席）を割り込む結果となった。一方、野党の立憲民主党は公示前と同様の22議席。国民民主党は17議席で、非改選の議席数は5議席。これにより、予算を伴う法案を単独提出できるようになった。参政党は14議席。非改選の議席と合わせると、単独で法案を提出できることになる。

このような選挙結果の中、日政連の推薦議員は選挙区・比例代表で計30名が当選を果たした。

今回の参議院選挙は、投票率が58%と前回選挙より6ポイント上昇し、期日前選挙も過去最多となった。若年層とSNS世代の投票行動が活発化し「暮らしや経済」への不安が大きな投票動機となり、有

権者は新しい選択肢を求め他党や新興勢力に票を投じた事が要因としている。

石破自民党総裁は選挙後の記者会見で、衆参両院で少数与党になったものの、野党との合意形成を図りつつ、比較第一党として引き続き政権を担当することを表明した。参議院でも与党が過半数を割り込み、野党が躍進したことで、国会はねじれ状態の中で重要政策の合意形成が不可欠となった。

物価高対策や賃上げ、税制改革、子育て支援策などの政策実行の可否は、我々の生活や企業経営に直接影響を与える事が予想される。政局と経済政策の行方を注視していくとともに、日政連として会員の権益擁護のため適切に活動していくことが求められるようになった。

🗳️ 日政連推薦の当選議員一覧 (敬称略)

| | | | | |
|---|--|--|---|--|
| 北海道 (選挙区) 高橋はるみ (自) 岩本剛人 (自) (比例区) 橋本聖子 (自) | 千葉県 (選挙区) 石井準一 (自) (比例区) 平木だいさく (公) | 愛知県 (選挙区) 酒井庸行 (自) 滋賀県 (選挙区) 宮本和宏 (自) | 兵庫県 (選挙区) 加田裕之 (自) 高橋光男 (公) 奈良県 (選挙区) 堀井巖 (自) | 高知県 (比例区) 原田大二郎 (公) |
| 福島県 (選挙区) 森まさこ (自) | 神奈川県 (選挙区) わき雅昭 (自) | 京都府 (選挙区) 西田昌司 (自) | 鳥取県 (選挙区) 出川桃子 (自) | 福岡県 (選挙区) 松山政司 (自) しもの六太 (公) |
| 栃木県 (選挙区) 高橋克法 (自) | 石川県 (選挙区) 宮本周司 (自) | 大阪府 (選挙区) 杉ひさたけ (公) | 岡山県 (選挙区) 小林孝一郎 (自) | 佐賀県 (選挙区) 山下雄平 (自) |
| 群馬県 (選挙区) 清水真人 (自) | 福井県 (選挙区) 滝波宏文 (自) | (比例区) つかさ隆史 (公) | 山口県 (選挙区) 北村経夫 (自) | 熊本県 (選挙区) 馬場成志 (自) |
| 埼玉県 (選挙区) 古川俊治 (自) | 岐阜県 (選挙区) 若井あつこ (自) | | | 総本部 (比例区) 見坂茂範 (自) |

第27回参議院議員通常選挙 主な内容

- ・日政連推薦議員30名が当選
- ・与党の歴史的な大敗と過半数割れ
- ・野党の躍進と「ねじれ」の発生
- ・若年層・SNS世代による投票行動の変化
- ・今後の政策実行への不透明感
- ・会員の権益擁護に向けた対応



全日本不動産政策推進議員連盟総会開催

令和7年11月28日(金)、全日本不動産政策推進議員連盟総会が自由民主党本部で開催された。自由民主党議員は本人22名、代理65名、日政連は中村裕昌会長、松永幸久幹事長、坊雅勝副会長など役職者等計13名、国土交通省から楠田幹人不動産・建設経済局長、藤田昌邦大臣官房審議官、堤洋介土地政策審議官、宿本尚吾住宅局長など計8名が参加した。

議連会長の野田聖子衆議院議員は挨拶で、「不動産の動きが活発化しているが、空き家対策は依然問題としての解決は遠く、取り組みの途上である。さらに外交問題で不動産のあり方が問われる時代になっている。」と述べた。

続いて中村会長が挨拶に立ち、不動産価格の高騰を受けた既存住宅の流通の伸びと今後の課題などについて言及し、要望の中でも住宅ローン減税の拡大は住宅政



富樫博之 衆議院議員 櫻井充 参議院議員



議連総会の様子

策として実現を強く願う旨の発言があった。

続いて、日政連の松永幹事長より全日議連に対して8頁に記載の令和8年度税制改正7項目と政策9項目について要望の説明が行われた。

日政連の要望に対し、国土交通省の楠田不動産・建設経済局長より、税制改正に関しては長期譲渡所得100万円控除に関する要望への言及があり、この措置が地域活性化に大きな成果を上げていることやさらなる取り組みを進めていきたい考えであることが解説された。政策要望関係では不動産価値の向上と適正評価が挙げられ、住宅局とともに市場環境への取り組みを進めていくとの発言があった。そのほか空き家空き地利用の促進、地域価値の創出などの取り組みの加速、そのための関係者における

連携体制強化にかかるプラットフォーム整備なども積極的に取り組んでいきたいと述べられた。

宿本住宅局長からは、住宅ローン減税については住宅取得促進の柱であり、経済への影響も大きいので延長や拡充を求めている。また、住宅価格の高騰や二地域居住ニーズの多様化に対応するため、特に既存住宅への支援を充実させたい。適正な評価やリフォームの重要性も指摘されているため、既存住宅流通の活性化に向けて取り組む意向が示された。

そのほか、櫻井充参議院議員より、印紙税の廃止、外国人の不動産取引への規制、住宅の価値評価の見直しについて、富樫博之衆議院議員より、二地域居住への取組について、国交省と総務省のふるさと住民登録制度の関係性について質疑応答がなされた。

最後に野田聖子全日議連会長より、外国人の不動産取引について、一部の報道に惑わされることなく実態を把握して議論すべきであるとし、住宅政策については、一人・二人といった少人数世帯が増加している現状を踏まえ改めていく必要があるとの挨拶がなされ終了した。

— 関係各所へ税制改正及び政策を要望 —

財務大臣政務官へ 各種不動産税制特例措置延長を求める

令和7年11月28日(金)、令和8年度税制改正及び政策要望について、全日議連を通じて三反園訓財務大臣政務官に要望活動を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、浜田靖一議連会長代行、井上信治議連事務局長、中村裕昌日政連会長、松永幸久幹事長の5名。

野田会長は、世帯構成の7割を占める単身・2人世帯の増加を指摘。「実態とそぐわないローンの問題を解決するため規制を緩和したい」と述べた。続いて松永幸久幹事長が、住宅ローン減税の延長と床面積要件の「40㎡」への緩和を要望。併せて、期限を迎える財務省所管の国税にかかる各種不動産税制特例の継続を求めた。



三反園訓 財務大臣政務官(左から3番目)

自民党税制調査会長に 既存住宅も新築同様の条件緩和を要望

令和7年11月28日(金)、令和8年度税制改正及び政策要望について、全日議連を通じて小野寺五典自民党税制調査会長に要望活動を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、牧島かれん事務局長、中村裕昌日政連会長、松永幸久幹事長の5名。

中村会長から挨拶がなされた後、松永幹事長より不動産流通市場に大きく影響を与える住宅ローン減税の延長とその適用要件である床面積の緩和、各種不動産税制にかかる特例措置の延長と拡充を要望した。併せて、今は新築住宅の価格が高く、スクラップアンドビルドの時代ではなくなっているため、世帯人数の状況や家族構成に応じた住まいの買い換え等を踏まえた、既存住宅の住宅ローン減税について床面積「40㎡以上」、借入限度額・期間について新築と差が生じないように条件の緩和を要望した。



小野寺五典 自民党税制調査会長(右から3番目)

第135号(1月30日)掲載

中野洋昌 国土交通大臣(当時)に9月30日、陳情活動

令和7年9月30日(火)、令和8年度税制改正及び政策に関する要望について、全日議連を通じて中野洋昌国土交通大臣(当時)に陳情活動をした。要望を行ったのは、野田聖子全日議連会長、井上信治事務局長、中村裕昌日政連会長、松永幸久幹事長の4名。中村会長からの挨拶の後、松永幹事長より税制改正及び政策に関する要望の説明がなされた。

特に新しい建物が建てられない状況であれば、既存住宅の利用価値を高めて活

用する方向に舵を切る必要性を訴え、既存住宅の住宅ローン減税について床面積要件を含めた条件の緩和を要望した。

日政連の要望について、「最近は特に住宅価格が高騰しているため、誰もが住宅を取得しやすくなるような環境整備が大切になってくる。早い段階から要望頂いている住宅ローン減税の延長をはじめとし、多様化する居住人数への対応と既存住宅へのニーズも踏まえながらしっかりと対応していきたい。」と回答された。



中野洋昌 国土交通大臣(当時)

自民党に税制改正要望

日政連は令和7年11月11日(火)、自由民主党本部で開催された国土・建設関係団体委員会・国土交通部会の「予算・税制等に関する政策懇談会」(住宅・不動産)に出席した。組織運動本部の衆議院議員 国定勇人国土・建設関係団体委員長が進行を務め、衆議院議員の新藤義孝組織運動本部長、衆議院議員の永岡桂子団体総局長、衆議院議員の加藤鮎子政務調査会国土交通部会長より挨拶がなされ、日政連を含む不動産関係15団体に対しヒアリングが行われた。

日政連からは松永幸久幹事長と新井晴夫政務対策担当副幹事長が出席。不動産流通の促進による地方活性化と業界の成長維持を目指し、特例措置の延長と拡充を強く求めた。特に重点を置いたのが住宅ローン減税の適用要件だ。マンション価格の記録的な上昇を受け、取得可能な物件が小規模化している現状を踏まえ、現行の「50㎡以上」から「40㎡以上」への床面積要件緩和を要望。併せて借入限度額の維持・緩和も求めた。

日政連の要望に対し、出席した国会議員からは具体的な前向きな発言が目立った。見坂茂範参院議員は「マンション価格高騰により住宅ローン減税の延長は不可避だ」。その上で「40~50㎡の住宅を対象に、20代の若い世代へターゲットを絞った優遇税制を検討すべきだ」と提言した。また、稲田朋美衆院議員は、都心マンションの「桁違い」な価格上昇の背景に外資の影響を指摘。地方の水源地が中国資本に買収されている現状にも触れ「外国人政策の見直しを含め、メリハリの利いた税制と政策が必要だ」と述べた。このほか國場幸之助衆院議員が、地価高騰が深刻な観光地や離島、僻(へき)地への税制・予算措置の必要性を訴えた。

最後に国定委員長が「予算編成・税制改正の山場に向け、一丸となって対応したい」と総括し、閉会した。



会場の様子



新井晴夫 副幹事長



新藤義孝 自民党組織運動本部長

金子恭之国土交通大臣を表敬訪問



金子国土交通大臣(写真中央)

令和7年12月1日(月)、国土交通省大臣室にて、金子恭之国土交通大臣を表敬訪問した。日政連からは中村裕昌会長、松永幸久幹事長が出席。また、国土交通省からは楠田住宅局長、倉石不動産業課長が参加された。



訪問の様子

中村会長より、「令和8年度の税制改正及び政策については既に要望させていただいているため、実現にむけてお力添えをお願いしたい」と挨拶がなされた後、外国人による日本の不動産取得に関するテーマをはじめとし、活発な意見交換が行われた。

令和8年度 税制改正大綱が決定

住宅ローン減税が5年延長・既存住宅は取得支援拡充へ

与党の自由民主党と日本維新の会は令和7年12月19日、「令和8年度税制改正大綱」を決定し、同26日に閣議決定が行われた。今回の大綱には、全日本不動産政治連盟(日政連)が取りまとめた「令和8年度税制改正及び政策要望」の内容が幅広く反映され、不動産市場の安定と実需の確保に向けた重要な措置が盛り込まれた。

日政連は、国会予算が約70年ぶりに減額修正されるという厳しい財政環境の中、不動産関連の税制特例が縮小されれば、住宅・土地市場における実需との乖離がさらに拡大し、内需の縮小を通じて市場低迷を招く恐れがあると指摘。適用期限を迎える各種税制特例の延長・拡充を強く求めてきた。

こうした要望を受け、今回の大綱では、まず新築着工数の減少が続く中で内需を下支えする「住宅ローン減税」について、適用期限を5年間延長するとともに、利用しやすさを高めるための床面積要件の緩和が盛り込まれた。住宅取得のハードルを下げることで、需要喚起と市場の安定化を図ることを目的としている。

また住宅市場全体の活性化に向けて、既存住宅の取得支援措置も拡充される。既存住宅に関する税制優遇の強化に加え、床面積要件が40㎡に緩和され流通促進に向けた環境整備が進むこととなった。

一方、全国的な社会問題となっている空き家・空き地の増加を抑制するため、日政連が創設段階から要望してきた「低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得100万円特別控除」についても、制度の延長・拡充が認められた。遊休不動産の市場流通を促す実効性の高い制度として、引き続き地域の課題解決に寄与することが期待される。

このほか、今年度で適用期限を迎える不動産関連の各種税制特例措置についても、延長が幅広く認められた。厳しい財政状況の中にあっても、現場の実情を踏まえた制度維持が図られた。日政連では、引き続き会員事業者の声を政策に反映させ、不動産市場の健全な発展に向けた取り組みを進めていく。

日政連の主な活動成果(延長・拡充)

▶住宅ローン減税等に係る所要の措置(所得税・個人住民税)

| | |
|---------|---|
| 住宅ローン控除 | 適用期限を5年間延長 |
| 新築住宅 | 床面積要件の緩和(50㎡→40㎡) |
| 既存住宅 | 床面積要件の緩和(50㎡→40㎡) 控除上限額拡張 (3,000万円→3,500万円 [注① 4,500万円]) 控除期間延長(10年→13年) ※省エネ性能の高い既存住宅(認定住宅・ZEH水準など)を取得した場合 |

注①:夫婦のいずれかが40歳未満、または19歳未満の子を持つ子育て世帯に適用される借入限度額

▶低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除

| | |
|-----|---------|
| 所得税 | 100万円控除 |
|-----|---------|

▶新築住宅に係わる税額の減額措置の延長(固定資産税)

| | |
|-------|-------------|
| 戸建て | 3年間税額1/2に軽減 |
| マンション | 5年間税額1/2に軽減 |

令和8年度 税制改正及び政策要望の重点項目

不動産流通促進による 地方活性化を図る税制改正要望

- 1 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充
- 2 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置
- 3 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除適用及び各種特例措置創設
- 4 住宅ローン控除要件緩和及び恒久化
- 5 買取再販に伴う不動産取得税の手続きの簡素化
- 6 消費者の負担となる登録免許税の廃止
- 7 印紙税の見直しによる新たな税の適用

低利用や未利用不動産の 流通促進を図る政策要望

- 1 改正建築基準法における木造住宅の建築確認の円滑化
- 2 地籍調査の促進並びに不動産取引に関する情報取得のDX推進
- 3 SDGs11を達成しストック型社会を実現するための既存物件の価値の見直し
- 4 成年後見制度の活用を促進するための見直し
- 5 農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し
- 6 宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの改訂
- 7 宅建業免許申請における標準処理期間の設定
- 8 宅地建物取引業免許の承継
- 9 地域価値共創による空き家・空き地等の利活用の推進

日政連推薦の212名が当選

第51回衆議院議員総選挙は令和8年2月8日投開票され、自民党が316議席を獲得し、単独で定数465の「3分の2」を超える歴史的な大勝となった。小選挙区では1都30県をほぼ独占し、比例でも議席を伸ばした。

日政連推薦の自民党議員は小選挙区・比例で計212名が当選を果たした。

一方、立憲民主党と公明党が合流した中道改革連合は49議席と大幅に議席を失い、与党のパートナーである日本維新の会は36議席、国民民主党は28議席と小幅な増加にとどまった。参政党(15議席)やチームみらい(11議席)など新興勢力が比例で躍進し、国会

の構成は大きく変化した。

自民党が歴史的な大勝を取めたことで、高市政権は強固な基盤を得て、「責任ある積極財政」を中心に、経済成長を重視した政策の推進に本格的に取り組むことになる。

高市政権には、安定した政策運営のもとで地域経済の活性化と住宅市場の安定につながる政策の着実な実行を期待したい。さらに、住宅取得支援や税制の簡素化など、不動産取引の活性化につながる制度整備も重要で、市場の透明性を確保しつつ、地域密着型の事業者が持続的に成長できる環境づくりを進めてもらいたい。

日政連推薦の自民党当選議員一覧表 (敬称略)

| | | | | | |
|--|---|---|--|--|---|
| <p>北海道</p> <p>高木 宏壽 中村 裕之 和田 義明 鈴木 貴子 向山 淳 武部 新</p> <p>青森県</p> <p>津島 淳 神田 潤一 木村 次郎 江渡 聡徳</p> <p>岩手県</p> <p>鈴木 俊一</p> <p>宮城県</p> <p>土井 亨 渡辺 勝幸 西村 明宏 森下 千里 小野寺 五典</p> <p>秋田県</p> <p>富樫 博之 福原 淳嗣 御法川 信英</p> <p>山形県</p> <p>遠藤 寛明 鈴木 憲和 加藤 鮎子</p> <p>福島県</p> <p>西山 尚利 根本 拓 上杉 謙太郎 坂本 竜太郎</p> <p>栃木県</p> <p>船田 元 五十嵐 清 築 和生 石坂 太 茂木 敏充</p> <p>群馬県</p> <p>井野 俊郎 笹川 博義 小淵 優子</p> | <p>埼玉県</p> <p>村井 英樹 新藤 義孝 黄川田 仁志 穂坂 泰 尾花 瑛仁 中野 英幸 柴山 昌彦 大塚 拓 山口 晋 小泉 隆司 野中 厚 三ツ林 裕巳 田中 良生 土屋 品子</p> <p>千葉県</p> <p>門山 宏哲 小林 鷹之 松野 博一 鹿嶋 祐介 英利 アルフィヤ 齋藤 健 森 英介 浜田 靖一 松本 尚</p> <p>東京都</p> <p>山田 美樹 辻 清人 石原 宏高 平 将明 若宮 健嗣 畦元 撰吾 丸川 珠代 門 寛子 菅原 一秀 鈴木 隼人 下村 博文 高木 啓 土田 慎 松島 みどり 大空 幸星 大西 洋平 平沢 勝栄 福田 かおる 松本 洋平 木原 誠二 小田原 潔 伊藤 達也 川松 真一朗 萩生田 光一 井上 信治</p> | <p>今岡 植 黒崎 祐一 安藤 高夫 長澤 興祐 長島 昭久</p> <p>神奈川県</p> <p>丸尾 なつ子 につた 章文 中西 けんじ 永田 まりな さかい 学 古川 なおき 鈴木 けいすけ みたに 英弘 上原 まさひろ 田中 かずのり 小泉 進次郎 星野 つよし まるた こう一郎 あかま 二郎 河野 太郎 佐藤 まさし 牧島 かれん やまぎわ 大志郎 くさま 剛 金沢 ゆい</p> <p>山梨県</p> <p>堀内 昭子</p> <p>新潟県</p> <p>内山 航 国定 勇人 斎藤 洋明 鷲尾 英一郎 高鳥 修一</p> <p>富山県</p> <p>中田 宏 上田 英俊 橋 慶一郎</p> <p>石川県</p> <p>小森 卓郎 佐々木 紀 西田 昭二</p> <p>福井県</p> <p>稲田 朋美</p> <p>長野県</p> <p>藤田 ひかる 井出 庸生 後藤 茂之</p> | <p>岐阜県</p> <p>野田 聖子 古屋 圭司</p> <p>静岡県</p> <p>上川 陽子 深澤 陽一 勝俣 孝明 城内 実</p> <p>愛知県</p> <p>工藤 彰三 丹羽 秀樹 伊藤 忠彦 長坂 康正 若山 慎司 今枝 宗一郎 根本 幸典</p> <p>三重県</p> <p>田村 憲久 川崎 ひでと 鈴木 英敬</p> <p>滋賀県</p> <p>大岡 敏孝 上野 賢一郎 武村 展英 小寺 裕雄</p> <p>京都府</p> <p>勝目 康 藤田 洋司 繁本 護 北神 圭朗 本田 太郎 園崎 弘道</p> <p>大阪府</p> <p>中山 泰秀 谷川 とむ</p> <p>兵庫県</p> <p>盛山 正仁 関 芳弘 谷 公一 大串 正樹 山田 賢司 西村 康稔 渡海 紀三朗</p> | <p>奈良県</p> <p>小林 茂樹 高市 早苗 田野瀬 太道</p> <p>和歌山県</p> <p>山本 大地</p> <p>鳥取県</p> <p>石破 茂 赤澤 亮正</p> <p>島根県</p> <p>たかがい 恵美子 高見 康裕</p> <p>岡山県</p> <p>逢沢 一郎 山下 貴司 加藤 勝信 橋本 岳 平沼 正二郎</p> <p>広島県</p> <p>岸田 文雄 平口 洋 石橋 林太郎 新谷 正義 小林 史明 寺田 稔</p> <p>山口県</p> <p>高村 正大 岸 信千世 林 芳正</p> <p>徳島県</p> <p>山口 俊一</p> <p>愛媛県</p> <p>塩崎 彰久 長谷川 淳二 村上 誠一郎</p> <p>高知県</p> <p>中谷 元 尾崎 正直</p> | <p>福岡県</p> <p>井上 貴博 鬼木 誠 麻生 太郎 武田 良太</p> <p>佐賀県</p> <p>岩田 和親 古川 康</p> <p>長崎県</p> <p>金子 容三</p> <p>熊本県</p> <p>木原 稔 西野 太亮 坂本 哲志 金子 恭之</p> <p>大分県</p> <p>衛藤 博昭 広瀬 建 岩屋 毅</p> <p>宮崎県</p> <p>武井 俊輔 江藤 拓 古川 禎久</p> <p>鹿児島県</p> <p>宮路 拓馬 三反園 訓 小里 泰弘 森山 裕 保岡 宏武</p> <p>沖縄県</p> <p>國場 幸之助 宮崎 政久 島尻安伊子 西銘 恒三郎</p> |
|--|---|---|--|--|---|

令和7年度行政に対する要望事項選定会議に参加

静岡県本部は令和4年度より、静岡県宅地建物取引業協会と連名で静岡県に対し要望活動を行なっている。この活動は、両団体の会員である宅建業者のための政策実現と消費者利益に資する要望活動を行うにあたり、両団体がそれぞれの会員からの要望事項を出し合い検討・取り纏めたうえで連名にて要望することでより強く働きかけできるとの趣旨で始めたもの。

活動にあたっては、毎年会員に要望事項を募っており、本年度も国や県に対する要望

事項が(複数)寄せられた。令和7年7月9日(水)、静岡県不動産会館において、行政(県)に対する「要望事項」選定会議が開催され、当本部からは、疋田本部長、岡田副本部長、藤江副本部長、横井日政連幹事長の4名が出席、宅建協会からは宇野会長他14名の役員が出席した。

当日は、全日、宅建両団体会員が提出した様々な要望事項に関し、活発な意見交換が行われた。

SHIZUOKA

静岡県本部



要望事項選定会議の様子

中野洋昌 国土交通大臣との意見交換会を開催

令和7年7月12日(土)、中野洋昌国土交通大臣との意見交換を神奈川中小企業センタービルで行い、活発な意見交換を行うことができた。

出席者は、中野洋昌 国土交通大臣、沼崎満子衆議院議員(公明党)、亀井たかつぐ 神奈川県議会議員(公明党神奈川県議団:政

務調査会長)、佐々木正行神奈川県議会議員(公明党神奈川県議団:政務調査副会長)の4名が出席、当本部は、佐々木富見夫 本部長、岡本雅教 副本部長、山崎一守 幹事長、田邊賢一 副幹事長、大久保光世 横浜ブロック長、出口賢道 川崎ブロック長、久野新一 さがみブロック長の7名が出席した。

KANAGAWA

神奈川県本部



左から佐々木神奈川県本部長・中野洋昌国土交通大臣

令和8年度 東京都予算等に対する要望ヒアリングに参加

東京都本部は、令和7年8月28日(木)、都議会議事堂「第2会議室」において、都議会自民党が主催する各種団体を対象とした令和8年度東京都予算等に対する要望ヒアリングに参加した。中村裕昌本部長の挨拶の後、都議会自民党の小松大祐幹事長を始め、現職の都議会議員および都議会自民党政調会の関係者を前にして要望内容の説明を行った。

当本部は今回も大きな3本の柱を重点要望

に掲げ、限られた時間の中、項目ごとに要点をまとめ、それぞれの必要性を訴えた。当本部が要望した予算要望は都議会政調会や東京都の関連各署によって審議され、適切なプロセスを得て予算が執行されることを想定している。引き続き、都議会自民党とは日政連関係議員懇談会を通じて関連な意見交換会を交わしながら、地域が抱える課題から業界全体への政策の提言を行い、よりよい制度の構築を図っていく。

TOKYO

東京都本部



ヒアリングの様子

公明党との意見交換会を開催

令和7年10月2日(木)、全日愛知会館4階研修室において、7支部の支部役員33名と公明党愛知県本部の幹部の8名と、愛知県本部主催による意見交換会を開催した。意見交換会の冒頭、萩原本部長および公明党愛知県本部代表・参議院議員の里見隆治氏より挨拶があり、続いて公明党愛知県本部代表・参議院議員の里見隆治氏から令和8年3月下旬に閣議決定が予定されている「次期住生活基本計画と空き家対策について」をテーマに、約50分間のご講演を行った。

講演では、1966年の住宅建設五箇年計画から2006年の住生活基本計画までの住宅政策について変遷から次期住生活基本計画の中間とりまとめの素案について詳細に説明された。また、空き家対策の推進に関する特別措置法の概要、空き家対策の法律・予算・税制、空き家等管理活用支援法人の制度や全国の指定状況についても説明がされた。

全体を通じて、公明党愛知県本部の政策に対する理解を深める貴重な機会となった。

AICHI

愛知県本部



7支部役員と公明党愛知県本部幹部による意見交換会

令和8年度 要望事項に係る県当局との意見交換拡大会議を開催

SHIZUOKA

静岡県本部

静岡県本部は令和4年度より、静岡県宅地建物取引業協会と連名で静岡県に対し要望活動を行なっている。

本年は12月10日、県当局に対し6項目の要望事項を連名で提出、その要望事項に対し、12月16日、当局からの回答と意見交換を行う「令和8年度 要望事項に係る県当

局との意見交換会拡大会議」が両団体顧問県議団および各団体役員が出席し開催した。

静岡県本部からは疋田貞明本部長をはじめ、藤江哲二副本部長、福島吉衛副本部長、横井豪一日政連幹事長が出席し建設的な意見交換が行われた。



静岡県への要望活動

第30回都議会自民党日政連関係議員懇談会を開催

TOKYO

東京都本部

全日本不動産政治連盟東京都本部は令和7年11月28日(金)、都議会議事堂において「第30回都議会自民党日政連関係議員懇談会」を開催した。平成5年から継続し今回で30回目を迎えた。当日は現職の自民党都議会議員22名に加え、都住宅政策本部の担当者も出席。会員の事業に直結する予算要望の進捗確認と、持続可能な都市環境形成に向けた意見交換が行われた。

冒頭、住宅政策本部より予算要望ヒアリングの経過報告が行われた後、日政連側か

ら重点要望事項を提示した。具体的には、SDGsを軸とした「まちづくりの推進」によるセーフシティの具現化や高齢者が安心して暮らせる住環境を公的規格化する「高齢者いきいき住宅認定制度」の構築を強く要望。あわせて、同認定制度に伴う「助成措置等の拡充」による事業者の参入促進と、急増する「空き家活用の普及啓発」と事業の充実を要望した。各選挙区の現職議員と地域役員による意見交換では、地域特有の課題・改善策について提案がなされた。



懇談会の様子

広島県議会議長への表敬訪問と新知事への挨拶を実施

HIROSHIMA

広島県本部

令和8年1月16日(金)、伊折一夫本部長、田村利恵幹事長、金田千穂会計責任者、中村克己前本部長は、広島県議会の中本隆志議長の議長室を訪ねた。昨今の選挙情勢や地域経済の動向、不動産業界が直面する政策課題について多角的な視点から活発な意見交換が行われ、官民連携の重要性を

再確認する有意義な場となった。

議長室での会話後、新しく広島県知事に就任した横田美香氏を公式に訪問した。就任への祝意を伝えると同時に、名刺交換を通じて今後の緊密な関係構築を確認した。



表敬訪問の様子

顧問県議を招いた県政報告会および意見交換会を開催

SHIZUOKA

静岡県本部

令和8年2月20日(金)、地域社会の課題が複雑化する中、公益社団として現場の声を政策に反映させることを目的として、顧問県議を招いた県政報告会および意見交換会を開催した。

顧問県議からは、静岡県が抱えている財政課題、令和7年9月に発生した竜巻被害による防災対策のあり方、盛土

規制法への対応方針、高齢化に伴う遺贈への取り組み等、建設的な話しを聞くことができた。

本会を通じて、地域の現場で活動する会員の声を直接県政に届けることができ、また、顧問県議からも前向きな意見が寄せられ、今後の政策提言への足がかりとなる有意義な機会となった。



相坂摂治 静岡県議会議員



日政連

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

令和7年度 総集編

保存版

ホームページでもバックナンバーを
ご覧いただけます

日政連 総本部

🔍 検索



発行所 全日本不動産政治連盟

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-30 全日会館

TEL.03-3239-4461 FAX.03-3239-4463

URL.<http://nisseiren-souhonbu.com/>

発行者 中村 裕昌

運営委員会 目黒 和磨(委員長)

原口 正子・新井 晴夫(副委員長)

平山 満、北岡 勇介、細砂 修二